

シンポジウム『通貨・信用・国家そして価値の理論としての経済学の役割』

提題・司会：浦井 憲（大阪大学）

今回の秋季ジョイントセミナーに先立って、連続テーマを『今日社会における通貨の役割と學問の方法』として、今年3月、6月と過去2回に渡って方法論分科会を開催してまいりました。以下に、今回皆様と改めてお話できたらと思うところを簡単にまとめさせていただきます。

過去2回、臼井先生からお話いただいた内容は、かつて30数年、金融の実務家として、金融政策の現場を支えて来た立場からの「経済学理論」と「実務」の非整合性、乖離、とりわけ「信用創造」ということにおいて、国家（政策）が操作すべきもの（あるいはできていると思われるもの）ということにおける、いわば「具体性の置き間違い（Whitehead）」が生じている、ということであったと思います。

今回、それに加えて、いよいよ「国家の信用」という問題が、取り上げられるに至ったわけですが（これは政策の主体としての国家にその問題が如何に---自己言及的に---帰するかという視座であり）、その上で、特にお話できたらと思うのは、ここに来て改めて、この当該の問いを深めていくにあたって、その哲学的基盤が問われる段に来ているのではないか、ということです。特に提題者の立場からすれば、経済学という構えを持ってこの問いに深く関わっていくにあたっては、改めて「経済学の役割（最も広義における方法という意味を含めて）」ということから、向き合わねばならないのではないかということになるかと、思っております。それが今回のシンポジウムのテーマとして挙げさせていただいた、価値の理論としての経済学の役割ということです。

もう少し立ち入ってお話させていただきます。社会科学の理論という立場からすると、単に「実務との整合性」という問題だけでいうと、経済学とりわけマクロ経済学には、あらかじめそれを放棄しても何とも思わないという（道具主義の）問題が（好き嫌い良し悪しは別として）あります。ですので、この批判を理論に向けて有効なものにするためには、例えば「真の」貨幣創造の「実態」を把握し損ねている、といったような「真理」問題に帰着させて明確に主張することが、必然となってくるとされます。もちろん、上のような内容では不十分で、もっと重大な、その理論の本質にかかわる重大な内容について、その真理を取り逃がしている、という主張にならねばなりません。では、それはどのような真理でしょうか。ここで、事前に今回のパネリストとしてお願いしている鈴木先生からいただいているメッセージを引用させていただきます。

本研究、即ち、「信用創造から再構築する動学的貨幣理論：国家の信用と通貨の内生的価値形成」は、通貨を含む市場についての一般均衡論的研究という野心的なものです。市場が存在している社会の法的・政治的環境は、経済学で通常想定される通りの「**与件**」として取り扱われることになると思います。その中には、当然、経済主体間で自由に交わされた契約がその通りに履行される、といった事柄がふくまれるでしょうし、経済外的要因による債務の不履行などはもちろんのことに度外視されるはずで

鈴木先生の書かれた（理論の）「与件」ということに関連して述べますと、例えば IS-LM 理論は、銀行を仲介役としか考えませんので、その意味では明らかにその理論が「与件」レベルで誤っていることになると思います。しかし、では、銀行に効用関数でも入れて、好きなように行

動させれば、それで良いモデルが作れたと言っているのか（おそらくそれ「だけ」ならそれはそれで簡単かもしれませんが）、ということになります。それが、この問いの解決にならないことは、経済学理論で企業に効用関数を入れない理由がすべてを語っているわけです（おそらく解決にならないと思います）。それならまあ、IS-LM 的な（預金が先で貸出は後という）貨幣観に、不本意ながら留まっておくしか無いか、というのが今日の理論の実状であるわけで、ほとんど全ての経済理論がとある非現実性に留まっているように見えるのは、そのような地平であると思われます。これは「理論」を作り直す（考え直す）ということによって、運が良ければ（例えばケインズ革命レベルの大事として）突破されます。

しかしながら、鈴木先生が言わんとしておられることは、もう一段深く（というか方向としては逆で）、更に引用させていただきますと

他分野の研究者の中には、「そのような無秩序な社会の中に存在する市場に対して、いつもの教科書的な想定の下に、形式的な分析を行う研究は無意味である」などと言う人もいるかもしれませんが。私はもちろんそうは思いません。むしろ逆です。私は現在の合衆国や国際社会の政治的無秩序状態を、我々経済学者がこれまで当然視してきた、**「市場が理論的な想定通りに機能するための条件」**について考え直す好機ではないか、と考えます。私がロールズの政治哲学を基にしてこの10年折に触れて考えてきたことはそうしたことです。

ここで私は鈴木先生とまったく同意見でありまして、つまり（誤解を恐れず強調するなら）作り直すべきは理論ではなく、市場が理論的な「想定通りに機能するための条件」の方だということです。それだけ経済学者は「市場の理論的な帰結」に関して、譲れないものを持っているということです。すなわちこれはアダム・スミスの「**見えざる手**」であり、加えてワルラス一般均衡理論の発見した「**価値の相対性**」という所産です。（すなわち「下からの力」であり、Arrow-Debreu 的には厚生経済学の第一・第二基本定理として今日価格理論の骨格を形成している内容です。）少なくとも我々経済学の純粋理論家にとって、経済学は政策科学などではありません。つまりそれは「価値の理論」であろうとしてきましたし、気持ちの上で、それ以外の何物でもないということです。鈴木先生が言われるように、一般均衡理論家は、貨幣のことなど考えず、価値の理論を追求します。それは貨幣という幻想に惑わされず、価値とは何かを追求しているということです（だから駄目だという批判は当然成り立ちますが、今申し上げたい本質は、そこではありません）。ここに貨幣が本質的に入ってくる可能性は、二つしかありません。一つは**本源的な不確実性**という問題です。これはケインズが追求しました。もう一つは、不確実性が一切無くとも、数学的な**無限性**から導かれる問題です。しばしば Gamov Trick と呼ばれます。サミュエルソンの世代重複経済 (1958) がそれを今日の法定貨幣 fiat money と結びつけました。しかしながら、法定貨幣と結び付けなくても、資本蓄積という問題を通じてであれば、これは既にマルクスが資本論で嗅ぎ取っていた問題です。我々は最適な資本蓄積という問題に、割引という特殊な条件を与えない限り、適切な数学的解を与えることができません。このことは、永続して生きる主体（例えば国家、あるいは企業）にとって、最適な資本蓄積解があるのはMyopic（近視眼的）な場合だけだということです。どれだけ儲けても、どれだけ蓄積しても、それで十分だとは思えない、その要因は不確実性が一切なく、完全な合理性を持っていたとしても生じる事柄であり、そうであるとすれば、我々が（いわば合理的であっても、否、合理的であればあるほど）資本に振り回されることは、必然、なのかもしれません。我々の今現在の問題「信用と貨幣の扱い」は、完全与件と世代重複経済をベースにしても問い改めることができますので、ケインズの貨幣のみならず、こちらのサミュエルソン・マルクスの貨幣（資本蓄積における数学的無限性

の問題)としても、扱うことができます。

この問題の解決ということにおいて、私は決して市場を諦めておりませんし、むしろ市場こそが、この問題の最終解決であることを、信じて疑いません。更に鈴木先生からのメッセージを引用します。

ただしこのような考察は本研究の本来の目的に沿うものではなく、これに関係した事柄について何かを書いても、本研究にとっては、せいぜい付録としての意味しか持たないでしょう。それでもしかし、凡そ経済学を研究することの哲学的意味を考えること、つまり、理論が暗黙に想定していることは何か、**市場が理論的に期待される働きをなし得る条件**とは何か、という問いについて哲学的に考えることは「経済学にとって」無意味なことであるとは、私には思えないのです。

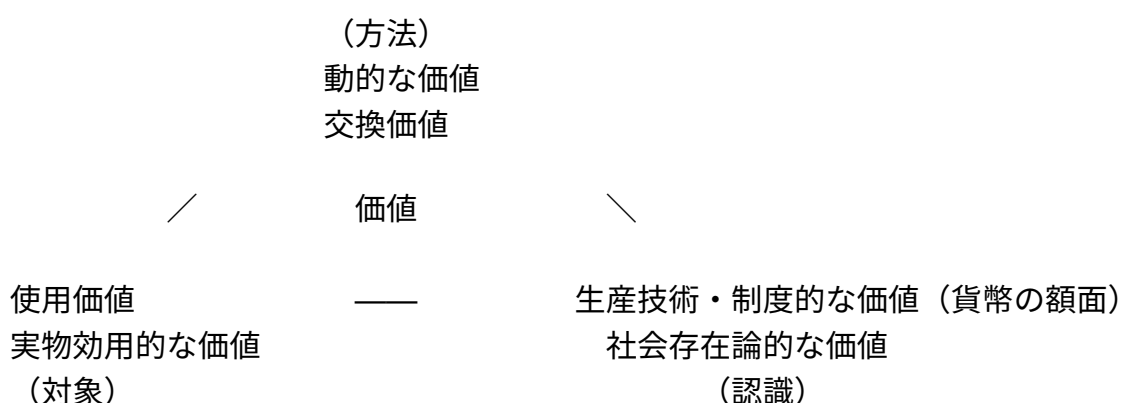
有難うございます。それは「経済学にとって」どころか「世界にとって」重要なことであると、当方には思われます。貨幣というものは一般には unit of measurement であるでしょうが、経済学（一般均衡）理論ではそのような立場は取らず、あくまでも「交換」というプロセスを主と考えて、price of money ということを考えます。（Debreu の Theory of Value の Chapter 2 で、商品の羅列の中に、ニューヨークにおける1ドル紙幣というのが出てきたことが思い起こされます。）ここで「交換」は（下からの再帰性をともなう）「コミュニケーション」として極めて重要であり、安易な「交換」概念の批判は、グレーバーにおける非常に単純すぎる唯一残念な一面と、私には見えます。（このあたり、亡くなられた福井先生、守永先生と、議論を深めたかったです。）つまり、本来の（経済学的）「価値の理論」を貫く限り、貨幣の価値といったものは、あるべきところに（「下からの力」によって）必然的に定まるのであって、それをどうこうしようということ、それ自体、**理論的に期待される市場の働き**を信ずる立場からは、ある意味「ぜんたい」を見失った立場と考えねばならないのではないかと、私には思われます。

このような観点から、ここで改めて、この「通貨と信用と国家」への問いを深めるにあたって、浦井の立場（経済学的立場）を申し上げると、市場への信頼です。国家はその最小限の役割（市場の秩序維持）と、その活動の目的（公平性の観点から資源の再分配という厚生経済学第二基本定理的内容）を定めるとしても、最終的には、市場が何とかしてくれる（と信ずる）という立場です。それが、経済学という構えをもった立場として、経済学という學問の、役割であると考えてのですが、如何なものでしょうか。【提題側からの問い1】

さて、話を少し話題を変えますと、今回のテーマ、信用創造ということに関して、貨幣数量、これは数量的な貨幣（通貨）の「存在」に関する問題として、指摘されているわけですが、パネリストとしてお願いしている葛城先生の「社会存在論」としての貨幣の考え方は、このように（市中銀行によって）創造されている仕組みという話としての（このとき国家の信用ということ---臼井先生の今回テーマ---が、この創造に関わるわけなのですが）貨幣に、対応しているのでしょうか。つまり、単に「数量の確定した紙切れとしての紙幣」のような「もの」が価値をもつものとして社会的に認定されるという意味での社会存在ではなく、その全体数量さえ良くわからない、把握されていないものが、それでも我々の日常、その生活の中で、「貨幣」と呼ばれ、その役割を果たしている、そのような存在であるわけですが、それは本当に、ここまでの社会存在論が述べてきた貨幣の範疇に入っているのでしょうか。今回葛城先生に、今一度ご教示いただけたらと思っている次第です。【提題側からの問い2】

そのようなことを考えながら、葛城先生、鈴木先生をパネリストとする今回のシンポジウムのタイトルを、「通貨・信用・国家そして価値の理論としての経済学の役割」とさせていただきます。

また、実は今回、塩谷先生にもパネリストをお願いしたく思っておりました。Realism for Social Sciences (RFSS) の立場から、改めて述べ直しますと、この問題は「経済学」という學問の方法が「価値」ということの「リアリティ」を追求するものであるという、以下のような三層図式、



あるべき経済政策（金融・財政政策）というものが、このようなリアリティの生成を背景に、市場という room を（その秩序を維持する最小限の役割とともに）通じて、play され、game されるのでなければならない（そのための**民主主義**であり、あるいは **AI の設計と利用**かもしれない）ということに、なってくるのではないかと思います。残念ながら塩谷先生は今回ご都合がつかず、当方には更にこの先の宿題となっているのですが、とりあえず上記のような三層図式を RFSS における当方からの問いとさせていただきたいと思います。（かつて、亡くなられた守永先生から「経済学のリアリティとは何か」という問われたことがありました。私はその折即座に「厚生経済学の第一基本定理」＝「市場のはたらき」であると応えた覚えがあります。しかしながら、より正確には、上に述べたような「価値」であると、即ち、価値とは何であるかを社会におけるコミュニケーションの結果として産み出すところの市場のはたらきであると、そのようにお答えすべきだったのかなと、改めて思い直しております。）【**提題側からの問い3**】

最後に、この度の一連の議論（来年3月の第5回まで予定）を、経済学理論方向からの研究テーマ『信用創造から再構築する動学的貨幣理論：国家の信用と通貨の内生的価値形成』として捉えた場合、その概要と背景について、景山先生・臼井先生のご協力を得て今回作成したものを、以下にまとめておきたいと思います。

【概要】

リーマンショックを例に挙げるまでもなく、金融機能が経済を語る上で不可欠な要素であることは論をまたない。しかし、経済学理論はこれまでのところ、銀行の預金創出機能（信用創造）を「金融実務の指し示す真の貨幣創造の実態」に迫るミクロ的メカニズムとして把握する作業に、取り組むことができていない。その根本的な理由は、**どのようにこの「信用創造」を市場均衡内部に位置づけ、貨幣の価値形成と資源配分を一般均衡理論として統一的に説明できるのか**、そのことが依然として明らかにされていないからである。本研究が問うのは、**信用創造を内生的ミクロ的経済過程として厳密に組み込んだとき、貨幣を含む市場一般均衡そのものをどのように再構**

築できるか、というワルラス以来の一般均衡理論における根本命題である。ここに、完全予見を基礎とするArrow-Debreu型一般均衡理論を出発点として、（１）サミュエルソン型世代重複経済の貨幣的均衡とフォン・ノイマン型多部門成長理論の、信用創造という一点を軸にした統合、（２）多国間交易と為替取引を組み込む動学的貨幣理論の新構築、という本研究の着想に至る。国家信用を均衡形成の内部に組み込むとき、（３）貨幣的均衡に必然の非決定性は、単なる理論的障害ではなく、国家による均衡選択の問題として捉え直される。研究代表者を中心に、一般均衡・貨幣理論、金融実務、データ分析、政治哲学、経済学方法論等の専門家が協働し、**信用創造から再構築される動学的貨幣理論という、すべての貨幣理論の基礎となるべき新たな一般均衡理論の構築**を目指す。

【背景】

貨幣を含む一般均衡の構築は、古くは一般均衡理論の創始者ワルラス自身がその理論的課題として目指したものであり、とりわけ Arrow-Debreu 体系を基礎とする貨幣的均衡の研究は1970～80年代以降蓄積されてきたが、貨幣的均衡の存在、効率性、一意性にはなお理論的困難が残されている。

OLG理論では貨幣の役割が重要に扱われてきた一方、生産を含む無限世代構造には二重無限性という固有の数学的困難がある。また、Radner 均衡以降の不完備市場の一般均衡理論では、動学的経済を Arrow-Debreu 的枠組みで扱う試みも蓄積されてきたが、生産、さらに貨幣・信用・国家を含む理論としてはなお十分に統合されていない。

他方、Grandmont に代表される一時的均衡の動学的アプローチは、完全予見を理想的状況として基礎とする一般均衡理論との間に理論的距離を残している。さらに、貨幣の存在を取引費用、とりわけサーチコストの削減から説明するサーチ理論も、現在の貨幣理論における重要な研究潮流であるが、信用貨幣を規範分析の基底に据えようとする本研究とは、明らかにその準備が異なっている。

上記とは異なるマクロ実証を重視した潮流として、Lavoie and Godley (2001)に代表されるポスト・ケインズ派のストック・フロー一貫（SFC）モデルが会計的整合性のもとで信用創造を内生化し、動学的安定分析の枠組みを構築している。また、Gertler and Kiyotaki (2010)に代表される新ケインズ派の確率的動学一般均衡（DSGE）モデルが、金融仲介機関のバランスシート制約とエージェンシー問題（モラルハザード）を明示的に組み込み、信用政策を議論している。

本研究はこうした従来研究とは異なり、**ミクロ的生産構造を持つ完全予見の一般均衡理論を基盤**として、その厚生経済学的・規範分析的立場を堅持しつつ、信用創造による貨幣の価値形成と市場均衡を再構築しようとするものである。特に、信用創造の一般均衡論的記述を核に、OLGにおける貨幣的均衡とフォン・ノイマン型多部門生産理論を統合する。その際、日本の金融実務から得られる信用創造の知見、とりわけ仲介摩擦ではない金融摩擦としての資本制約や市場の分断などの知見を一般均衡理論の内部へと導入するところに、本研究独自の位置づけがある。